

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	6,059	6,459	13,734
経常利益 (百万円)	525	702	1,271
四半期(当期)純利益 (百万円)	267	375	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	157	350	1,043
純資産額 (百万円)	7,104	9,240	9,069
総資産額 (百万円)	14,349	16,107	16,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.46	18.91	63.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	57.4	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	343	455	308
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	636	60	1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	243	208	364
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,410	2,760	2,453

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.73	10.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興が一部進み、生産活動や消費マインドが回復する一方で、原子力発電所の事故、世界的な景気減速や欧州の金融不安がもたらす超円高の長期化から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当計測器業界におきましても、応急的な震災の復旧需要もあって総体的には回復基調で推移しましたが、中国経済の成長鈍化などの要因もあって、景気悪化の兆しが現れています。

このような需要環境の中で当社グループは、お客様と共に成長することを原点に、東日本大震災の被災地におけるお客様への技術巡回サービスの実施、製品納期に万全を期することを経営指針として営業活動に努め、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、営業面では、お客様から好意的な評価を頂戴し、環境・プロセス分析機器を中心に震災復旧協力特需やリピートオーダーを積み重ね、増収につなげることができました。

一方、利益面ではかねてから継続しているムダ・ロスの徹底排除を中心とする経営品質の改革運動が定着し、全社員の意識が変わり、行動が変わり、体質が変わった、「3つの変化」に加え、超円高水準がHACH製品の国内輸入販売において仕入れ面の後押しをしたことで総合的に原価率の低下をもたらした、これらの寄与もあって営業利益著増の結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,459百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益674百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益702百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益375百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

計測機器事業

当事業の売上高は、6,310百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、899百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、超円高による輸出環境の悪化に加え、景況不透明感の長期化から、受注ベースで減速の兆しが現れ、先行き予断を許さない状況となってまいりました。

このよう状況下ながら、環境用大気測定装置では法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)向け新製品の商戦が本格化、震災復旧協力特需から主に石油・電力・紙パ市場向けの引き合いが増加したほか、前期に受注した韓国向けの上下水道用分析計、サウジアラビア向けの電力設備用分析計など大型物件の納入もあり、全体としては前年同期を大きく上回る実績を残すことができました。

科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、一昨年来の更新需要により好調であった透析関連施設向け新製品「透析用粉末薬剤溶解装置」の需要が一段落したほか、震災復旧需要も環境・プロセス分析機器の復旧が優先するなど実需要先の予算執行の兼ね合いから低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主力の半導体向け製品が国内大手工場向けの大口物件を確保、化学プラントや食品工場向けの需要も堅調に推移し、前年同期を上回る実績を残すことができました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記（環境・プロセス分析機器）、（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。当第2四半期連結累計期間は、ほぼ前年同期と同様の結果となりました。

不動産賃貸事業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は、148百万円、セグメント利益（営業利益）は、109百万円とそれぞれ前年同期とほぼ同額となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少の16,107百万円となりました。これはたな卸資産が415百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が728百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、576百万円減少の6,866百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が108百万円、未払法人税等が100百万円、退職給付引当金が202百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いを上回る利益をあげたことにより、171百万円増加の9,240百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ、307百万円増加の2,760百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、455百万円の収入（前年同四半期343百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益677百万円、減価償却費187百万円、売上債権の減少額712百万円、たな卸資産の増加額415百万円、退職給付引当金の減少額202百万円、法人税等の支払額438百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前年同四半期636百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入250百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出（前年同四半期243百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入370百万円、借入金の返済による支出360百万円、配当金の支払額177百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費188百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は1,000株 であります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年9月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,341	6.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	2.58
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	508	2.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	388	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
小板橋 久夫	東京都小平市	237	1.20
計		11,821	59.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,683,000	19,683	同上
単元未満株式	普通株式 150,620	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	19,683	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式248株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,000	-	47,000	0.24
計	-	47,000	-	47,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (開発本部副本部長兼 水・大気技術部長)	取締役 (開発本部副本部長兼 水質技術部長)	赤 沢 真 一	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,421
受取手形及び売掛金	5,187	4,458
商品及び製品	674	976
原材料	564	572
仕掛品	460	567
繰延税金資産	164	173
その他	182	182
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	10,893	10,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,321	2,282
機械装置及び運搬具（純額）	68	68
工具、器具及び備品（純額）	180	157
土地	765	765
リース資産（純額）	227	205
有形固定資産合計	3,563	3,480
無形固定資産		
投資その他の資産	95	100
投資有価証券	837	807
繰延税金資産	734	741
その他	399	647
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,959	2,179
固定資産合計	5,618	5,760
資産合計	16,512	16,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	892
短期借入金	836	864
未払金	749	675
未払法人税等	420	320
未払消費税等	22	37
賞与引当金	242	314
役員賞与引当金	20	-
損害補償損失引当金	94	91
その他	401	366
流動負債合計	3,789	3,562
固定負債		
長期借入金	186	168
長期預り保証金	319	314
リース債務	246	212
退職給付引当金	2,610	2,407
役員退職慰労引当金	226	136
資産除去債務	64	64
固定負債合計	3,653	3,304
負債合計	7,442	6,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	5,828
自己株式	10	11
株主資本合計	8,761	8,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	283
その他の包括利益累計額合計	307	283
純資産合計	9,069	9,240
負債純資産合計	16,512	16,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,059	6,459
売上原価	3,569	3,779
売上総利益	2,490	2,679
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	914	953
賞与引当金繰入額	159	156
退職給付費用	83	79
役員退職慰労引当金繰入額	17	25
貸倒引当金繰入額	-	5
減価償却費	22	29
研究開発費	205	188
その他	565	566
販売費及び一般管理費合計	1,969	2,004
営業利益	521	674
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	0	1
負ののれん償却額	5	-
保険解約返戻金	-	17
その他	12	17
営業外収益合計	23	44
営業外費用		
支払利息	15	12
債権売却損	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	18	16
経常利益	525	702
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	1	1
役員退職慰労金	-	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
その他	0	0
特別損失合計	22	25
税金等調整前四半期純利益	503	677
法人税等	235	302
少数株主損益調整前四半期純利益	267	375
四半期純利益	267	375

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	375
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	109	24
その他の包括利益合計	109	24
四半期包括利益	157	350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	350
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503	677
減価償却費	117	187
負ののれん償却額	5	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	9	202
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	15	12
持分法による投資損益（は益）	0	1
有形固定資産売却損益（は益）	-	0
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益（は益）	1	1
売上債権の増減額（は増加）	254	712
たな卸資産の増減額（は増加）	300	415
仕入債務の増減額（は減少）	83	108
その他の資産の増減額（は増加）	232	74
その他の負債の増減額（は減少）	144	36
割引手形の増減額（は減少）	15	15
小計	620	898
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	268	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	250
有形固定資産の取得による支出	634	176
有形固定資産の売却による収入	-	1
その他	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	270
短期借入金の返済による支出	277	248
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	112	111
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	112	177
リース債務の返済による支出	10	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	536	307
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410	2,760

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 57百万円	受取手形割引高 72百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,471百万円	3,421百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている 長期性預金	230百万円	530百万円
計	2,701百万円	3,951百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円	1,191百万円
現金及び現金同等物	2,410百万円	2,760百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,909	150	6,059	6,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	5,909	150	6,059	6,059
セグメント利益	770	111	882	882

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	882
全社費用(注)	360
四半期連結損益計算書の営業利益	521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,310	148	6,459	6,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,310	148	6,459	6,459
セグメント利益	899	109	1,008	1,008

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008
全社費用(注)	334
四半期連結損益計算書の営業利益	674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円46銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	267	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	267	375
普通株式の期中平均株式数(株)	16,239,379	19,834,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。